



令和6年度予算の概要

こどもまんなか もっと家康 昇龍予算

岡崎市

令和6年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、コロナ禍から緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰による景気の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続可能な成長の実現に向け、賃金と物価の好循環及び成長と分配の好循環を目指し、地方財政の歳出構造について平時に戻すとしている。

本市の予算編成としては、「こどもまんなか」に取り組む姿勢を示し、こどもと子育て家庭を支援する環境づくりを充実させるとともに、アフターコロナの持続可能な社会に向け、市民が安心して暮らすことができ、「家康公生誕の地」を始めとする本市の魅力向上や地域活性化に資する施策に取り組むこととし、4年目を迎える第7次総合計画に掲げる各施策において、着手済みの計画事業である工業団地造成事業、アウトレットを核としたまちづくり事業、東岡崎駅第2期整備事業や南公園整備事業に加え、少子高齢化を始めとする基本施策にもしっかりと取り組むほか、ゼロカーボンシティの実現や更なるDXの推進といった社会環境の変化にも的確に対応していく。

歳入については、市税収入は国費により補填される定額減税の影響額を考慮すると大幅な増収となる一方で、増加を続ける社会保障関係経費などへの対応を求められており、大変厳しい状況が見込まれるため、国県支出金のほか、財政調整基金を始めとする各基金及び市債の積極的な活用で財源確保を図ることとした。

なお、国の補正予算等に基づき、小学校校舎改修事業など令和6年度当初予算の一部を令和5年度3月補正予算に前倒し、積極的に国庫支出金を活用して事業進捗を図ることとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は1,404億1,000万円、前年度対比4.6%の増で過去最大となっている。前年度も当初予算の一部を前年度補正予算に前倒ししていることから、前倒し分を含めた予算規模で比較すると5.2%の増となる。

（歳 出）

目的別（款別）では、総務費は、職員の定年が段階的に65歳に引き上げられることに伴う退職手当の増加などで8.5%の増、民生費は、障がい児通所給付費等支給事業費や児童手当などの増加で6.3%の増、衛生費は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う感染症発生防止・医療関連事業費や予防接種事業費などの減少で17.4%の減、商工費は、「どうする家康」活用推進事業費などの減少で20.7%の減、土木費は、南公園整備事業費や阿知和地区工業団地関連道路整備事業費などの増加で15.1%の増、教育費は、（仮）西部学校給食センター整備運営事業費や美術博物館施設等整備事業費などの増加で26.5%の増となっている。

また、性質別では、人件費は、職員の退職手当や会計年度任用職員への勤勉手当の増加などで8.2%の増、物件費は、新型コロナウイルス感染症行政検査委託料などの減少で8.2%の減、扶助費は、障がい児通所給付費や児童手当などの増加で5.3%の増、補助費等は、地域脱炭素移行推進事業費補助金の増があるものの、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等医療提供事業交付金などの減少で1.3%の減、普通建設事業費は、（仮）西部学校給食センター整備運営事業費や南公園整備事業費などの増加で41.2%の増、公債費は、市債償還金元金などの減少で2.6%の減、投資及び出資金は、下水道事業会計への出資金の増加で3.2%の増となっている。

（歳 入）

市民税は、個人では賃上げを実施する企業の増加など増収要因があるものの、国の施策である定額減税の影響による減収を見込み、全体で3.0%の減、固定資産税は、土地では地価の上昇が見込まれる状況を鑑み評価替えによる増収を、償却資産では、企業等の設備投資の増加を見込み、全体で0.4%の増、市税全体では、定額減税の影響から1.0%の減を見込んでいる。

また、地方特例交付金は、定額減税に係る国からの補填分などの増加により314.1%の増、使用料及び手数料は、一般廃棄物処理手数料などの増加により16.2%の増、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少があるものの、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や学校施設環境改善交付金などの増加により3.7%の増、県支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る保健衛生費補助金などの減少により14.8%の減、繰入金は、

財政調整基金及び目的基金からの繰入の増額により 36.9%の増、市債は対象事業費の増加に伴い 85.0%の増となっている。

(2) 特別会計

農業集落排水事業特別会計は下水道事業会計に統合するため廃止する。

阿知和地区工業団地造成事業特別会計を始めとする 11 会計全体の予算規模は 744 億 1,069 万円で、前年度対比 4.4%の増となっている。

主な会計として、阿知和地区工業団地造成事業特別会計は、工業団地造成費などの増加で 110.3%の増、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、保険給付費の減少で 1.3%の減、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加で 20.2%の増、介護保険特別会計は、保険給付費などの増加で 1.8%の増、継続契約集合支払特別会計は、電気使用料などの継続契約集合支出の減少で 12.6%の減となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする 3 会計全体の予算規模は 658 億 8,228 万円で、前年度対比 6.8%の増となっている。

(病院事業会計)

予算規模は 318 億 5,008 万円で、前年度対比 6.4%の増となっている。

収益的収支は、収入では入院及び外来収益の増加を見込み、収入全体では 4.3%の増、支出では給与費、材料費、経費などの増を見込み、支出全体では 3.2%の増となり、経営成績は、7 億 8,807 万円の純損失を見込む予算とした。

資本的支出は、新築移転後 20 年以上を経過しているため、エレベーターや照明設備改修などの老朽化に伴う設備整備、来院者の駐車場不足を解消するための駐車場整備工事などを引き続き実施するほか、結核・感染症の政策医療を担うため、新たに整備する結核・感染症病棟に係る実施設計を行う。また、人工関節手術支援ロボットなど

最新の医療機器の導入を進めることなどにより、支出全体では前年度対比 30.2%の増となっている。

(水道事業会計)

予算規模は、130 億 6,642 万円で、前年度対比 4.3%の減となっている。

収益的収支は、収入では水道料金収入の減を見込むものの、他会計負担金の増などにより、収入全体では 0.5%の増、支出では管路撤去工事費の増に伴う資産減耗費の増などにより、支出全体では 3.2%の増となり、経営成績は、2 億 1,657 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、地震などによる被害の最小化や水供給の継続を図るため、老朽化した水道施設の更新や水道管路の更新・耐震化、基幹管路網の再構築による上水道全体の強靱化を最優先課題と位置づけ、計画的かつ重点的に取り組むこととし、支出全体では前年度対比 13.3%の減となっている。

(下水道事業会計)

令和 6 年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用し、下水道事業と同一の会計で行う。

予算規模は、209 億 6,579 万円で、前年度対比 15.7%の増となっている。

収益的収支は、農業集落排水事業の会計統合に伴い、収入では下水道使用料及び長期前受金戻入の増額を見込み、収入全体では 4.1%の増、支出では減価償却費の増額など支出全体では 6.5%の増となり、経営成績は、2 億 1,535 万円の純損失を見込む予算とした。

資本的支出は、下水道施設の老朽対策として「ストックマネジメント計画」に基づく下水道管渠及びポンプ場の改築更新工事を進めるとともに、「総合雨水対策計画」に基づく八帖北幹線、大平北幹線の整備工事や「污水適正処理構想」に基づく污水整備を進め、支出全体では前年度対比 26.1%の増となっている。

総

括

令和6年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	140,410,000	134,220,000	6,190,000	104.6
特 別 会 計	74,410,694	71,265,021	3,145,673	104.4
一般会計・特別会計	214,820,694	205,485,021	9,335,673	104.5
企 業 会 計	65,882,280	61,704,958	4,177,322	106.8
合 計	280,702,974	267,189,979	13,512,995	105.1

【国の令和5年度補正予算等に対応するため令和5年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	5年度3月補正額 (C)	6年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	5年度予算額 (前倒し額含む) (E)	差 引 (D) - (E)	前年度対比 (D) / (E)
	千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	3,128,865	143,538,865	136,449,924	7,088,941	105.2
特 別 会 計	0	74,410,694	71,265,021	3,145,673	104.4
一般会計・特別会計	3,128,865	217,949,559	207,714,945	10,234,614	104.9
企 業 会 計	2,553,750	68,436,030	63,628,958	4,807,072	107.6
合 計	5,682,615	286,385,589	271,343,903	15,041,686	105.5

国の令和5年度補正予算等の対応による前倒し事業【令和5年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内容	予算額
一般会計	交通安全施設整備事業	自転車ネットワーク整備工事	15,500
	道路整備事業	電線共同溝設備工事委託	27,100
	道路ストック点検修繕事業	横断歩道橋点検委託、大型カルバート点検委託、横断歩道橋撤去工事	36,020
	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう修繕設計委託、点検委託	95,150
	河川改修事業	六斗目川改修工事	275,000
	スマートインターチェンジ整備事業	道路築造工事	77,000
	都市計画マスタープラン策定事業	立地適正化計画改定委託	9,295
	景観環境まちづくり推進事業	まちなか景観形成重点地区指定支援委託	4,700
	岡崎環状線整備事業	橋りょう詳細設計委託、土地購入	105,140
	岡崎駅針崎若松地区整備事業	土地購入	75,760
	災害対策設備整備事業	下水道災害対応トイレ築造工事負担金	6,691
	小学校施設保全事業	便所改修工事	86,372
	小学校校舎改修事業	岡崎小学校・大樹寺小学校・根石小学校・美合小学校校舎大規模改修工事	1,192,256
	小学校附帯施設改修事業	遊具更新工事	1,673
	大樹寺小学校校舎整備事業	校舎増築工事	55,766
	中学校施設保全事業	便所改修工事	206,536
	中学校校舎改修事業	甲山中学校・矢作中学校校舎大規模改修工事	799,600
	甲山中学校校舎整備事業	校舎増築工事	57,717
児童生徒健全育成推進事業	小学校フリースクール用消耗品・備品購入	1,589	
一般会計 計			3,128,865
会計名	事業名	内容	予算額
水道事業会計	水道管路更新・耐震化事業	耐震化工事	643,750
下水道事業会計	雨水整備事業等	管渠施設測量設計委託・築造工事・改良工事	1,910,000
企業会計 計			2,553,750
合計			5,682,615

令和6年度 当初予算会計別集計表

会計別		6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	差引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		140,410,000	134,220,000	6,190,000	104.6	
特別会計	阿知和地区工業団地造成事業特別会計	5,048,197	2,400,235	2,647,962	210.3	
	農業集落排水事業特別会計	—	509,628	△ 509,628	皆減	
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	33,605,608	34,048,773	△ 443,165	98.7
		(直営診療所勘定)	103,215	96,937	6,278	106.5
	後期高齢者医療特別会計	7,285,258	6,062,158	1,223,100	120.2	
	介護保険特別会計	26,177,662	25,724,669	452,993	101.8	
	継続契約集合支払特別会計	1,767,098	2,021,058	△ 253,960	87.4	
	額田北部診療所特別会計	111,313	108,722	2,591	102.4	
	こども発達医療センター特別会計	271,664	238,019	33,645	114.1	
	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	2	2	0	100.0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33,865	32,817	1,048	103.2	
	宮崎財産区特別会計	5,061	20,684	△ 15,623	24.5	
	形埜財産区特別会計	1,751	1,319	432	132.8	
特別会計 計		74,410,694	71,265,021	3,145,673	104.4	
企業会計	病院事業会計	31,850,076	29,922,015	1,928,061	106.4	
	水道事業会計	13,066,416	13,659,005	△ 592,589	95.7	
	下水道事業会計	20,965,788	18,123,938	2,841,850	115.7	
	企業会計 計		65,882,280	61,704,958	4,177,322	106.8
合 計		280,702,974	267,189,979	13,512,995	105.1	

令和6年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		6年度		5年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	69,280,607	49.3	69,980,254	52.1	△ 699,647	99.0
2	地方譲与税	978,600	0.7	971,540	0.7	7,060	100.7
3	利子割交付金	23,000	0.0	23,000	0.0	0	100.0
4	配当割交付金	528,000	0.4	528,000	0.4	0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	360,000	0.3	365,000	0.3	△ 5,000	98.6
6	法人事業税交付金	1,286,000	0.9	921,000	0.7	365,000	139.6
7	地方消費税交付金	8,932,000	6.4	9,319,000	7.0	△ 387,000	95.8
8	ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	86,000	0.1	0	100.0
9	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
10	環境性能割交付金	312,000	0.2	241,000	0.2	71,000	129.5
11	地方特例交付金	2,376,353	1.7	573,927	0.4	1,802,426	414.1
12	地方交付税	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
13	交通安全対策特別交付金	45,130	0.0	54,124	0.0	△ 8,994	83.4
14	分担金及び負担金	1,031,815	0.7	1,031,055	0.8	760	100.1
15	使用料及び手数料	2,358,214	1.7	2,028,589	1.5	329,625	116.2
16	国庫支出金	21,414,752	15.3	20,657,230	15.4	757,522	103.7
17	県支出金	9,871,382	7.0	11,589,374	8.6	△ 1,717,992	85.2
18	財産収入	1,467,508	1.0	1,184,680	0.9	282,828	123.9
19	寄附金	477,250	0.3	332,905	0.3	144,345	143.4
20	繰入金	7,416,707	5.3	5,416,003	4.0	2,000,704	136.9
21	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
22	諸収入	5,700,680	4.1	5,400,317	4.0	300,363	105.6
23	市債	6,414,000	4.6	3,467,000	2.6	2,947,000	185.0
合 計		140,410,000	100.0	134,220,000	100.0	6,190,000	104.6

令和6年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		6年度		5年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	696,179	0.5	698,981	0.5	△ 2,802	99.6
2	総務費	11,384,876	8.1	10,491,812	7.8	893,064	108.5
3	民生費	57,251,017	40.8	53,865,235	40.1	3,385,782	106.3
4	衛生費	16,591,502	11.8	20,095,951	15.0	△ 3,504,449	82.6
5	労働費	107,816	0.1	102,465	0.1	5,351	105.2
6	農林業費	1,710,554	1.2	1,776,746	1.3	△ 66,192	96.3
7	商工費	2,952,033	2.1	3,723,221	2.8	△ 771,188	79.3
8	土木費	21,014,746	15.0	18,257,924	13.6	2,756,822	115.1
9	消防費	4,423,010	3.1	4,359,263	3.2	63,747	101.5
10	教育費	17,255,483	12.3	13,643,773	10.2	3,611,710	126.5
11	災害復旧費	75,000	0.0	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	6,847,782	4.9	7,029,627	5.2	△ 181,845	97.4
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		140,410,000	100.0	134,220,000	100.0	6,190,000	104.6

令和6年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分		年 度		6年度		5年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比				
		千円	%	千円	%	千円		%	
1	人件費	23,834,281	16.9	22,027,846	16.4	1,806,435		108.2	
2	物件費	28,334,626	20.2	30,862,196	23.0	△ 2,527,570		91.8	
3	維持補修費	722,996	0.5	796,809	0.6	△ 73,813		90.7	
4	扶助費	35,217,307	25.1	33,451,809	24.9	1,765,498		105.3	
5	補助費等	13,305,790	9.5	13,474,960	10.0	△ 169,170		98.7	
6	普通建設事業費	17,256,097	12.3	12,222,163	9.1	5,033,934		141.2	
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0		100.0	
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0		0.0	
9	公債費	6,847,782	4.9	7,029,627	5.2	△ 181,845		97.4	
10	積立金	76,058	0.0	55,237	0.0	20,821		137.7	
11	投資及び出資金	1,083,750	0.8	1,050,188	0.8	33,562		103.2	
12	貸付金	924,400	0.6	928,801	0.7	△ 4,401		99.5	
13	繰出金	12,631,913	9.0	12,145,364	9.1	486,549		104.0	
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0		100.0	
合 計		140,410,000	100.0	134,220,000	100.0	6,190,000		104.6	

1.4.9	義務的経費	65,899,370	46.9	62,509,282	46.5	3,390,088		105.4
6.7.8	投資的経費	17,331,097	12.4	12,297,163	9.2	5,033,934		140.9
	その他経費	57,179,533	40.7	59,413,555	44.3	△ 2,234,022		96.2

令和6年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		6年度		5年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	1 市税	69,280,607	49.3	69,980,254	52.1	△ 699,647	99.0
	14 分担金及び負担金	1,031,815	0.7	1,031,055	0.8	760	100.1
	15 使用料及び手数料	2,358,214	1.7	2,028,589	1.5	329,625	116.2
	18 財産収入	1,467,508	1.0	1,184,680	0.9	282,828	123.9
	19 寄附金	477,250	0.3	332,905	0.3	144,345	143.4
	20 繰入金	7,416,707	5.3	5,416,003	4.0	2,000,704	136.9
	21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	22 諸収入	5,700,680	4.1	5,400,317	4.0	300,363	105.6
	計	87,732,782	62.4	85,373,804	63.6	2,358,978	102.8
依 存 財 源	2 地方譲与税	978,600	0.7	971,540	0.7	7,060	100.7
	3 利子割交付金	23,000	0.0	23,000	0.0	0	100.0
	4 配当割交付金	528,000	0.4	528,000	0.4	0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	360,000	0.3	365,000	0.3	△ 5,000	98.6
	6 法人事業税交付金	1,286,000	0.9	921,000	0.7	365,000	139.6
	7 地方消費税交付金	8,932,000	6.4	9,319,000	7.0	△ 387,000	95.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	86,000	0.1	0	100.0
	9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	10 環境性能割交付金	312,000	0.2	241,000	0.2	71,000	129.5
	11 地方特例交付金	2,376,353	1.7	573,927	0.4	1,802,426	414.1
	12 地方交付税	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	45,130	0.0	54,124	0.0	△ 8,994	83.4
	16 国庫支出金	21,414,752	15.3	20,657,230	15.4	757,522	103.7
17 県支出金	9,871,382	7.0	11,589,374	8.6	△ 1,717,992	85.2	
23 市債	6,414,000	4.6	3,467,000	2.6	2,947,000	185.0	
計	52,677,218	37.6	48,846,196	36.4	3,831,022	107.8	
合 計	140,410,000	100.0	134,220,000	100.0	6,190,000	104.6	

令和6年度 市税当初予算状況

年度 区分	6年度			5年度			差引 (A) - (B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市民税	千円 28,632,951	% 41.3	% 97.0	千円 29,517,712	% 42.2	% 104.8	千円 △ 884,761
個人	25,459,846	36.7	97.1	26,215,184	37.5	105.4	△ 755,338
法人	3,173,105	4.6	96.1	3,302,528	4.7	100.2	△ 129,423
固定資産税	28,741,074	41.5	100.4	28,625,944	40.9	101.6	115,130
土地	11,718,514	16.9	102.5	11,431,074	16.3	101.1	287,440
家屋	11,818,245	17.0	98.6	11,988,326	17.1	102.7	△ 170,081
償却資産	5,035,175	7.3	100.2	5,027,140	7.2	100.2	8,035
滞納繰越分	110,788	0.2	91.9	120,607	0.2	94.8	△ 9,819
国有資産等 所在市交付金	58,352	0.1	99.2	58,797	0.1	103.8	△ 445
軽自動車税	1,074,412	1.6	103.1	1,042,483	1.5	106.7	31,929
環境性能割	49,350	0.1	91.9	53,687	0.1	104.8	△ 4,337
種別割	1,025,062	1.5	103.7	988,796	1.4	106.8	36,266
市たばこ税	2,357,807	3.4	99.5	2,370,172	3.4	109.1	△ 12,365
鉱産税	611	0.0	109.9	556	0.0	93.3	55
入湯税	450	0.0	98.5	457	0.0	118.1	△ 7
事業所税	2,985,239	4.3	100.0	2,985,239	4.2	105.4	0
都市計画税	5,488,063	7.9	100.9	5,437,691	7.8	102.9	50,372
合計	69,280,607	100.0	99.0	69,980,254	100.0	103.5	△ 699,647

令和6年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 26,359,634	千円 25,270,967	千円 1,088,667	% 104.3
	収 益 的 支 出	27,130,375	26,297,308	833,067	103.2
	差 引	△ 770,741	△ 1,026,341	255,600	
純 損 益 (税 抜)		△ 788,065	△ 1,043,982	255,917	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	1,865,600	1,867,399	△ 1,799	99.9
	資 本 的 支 出	4,719,701	3,624,707	1,094,994	130.2
	差 引	△ 2,854,101	△ 1,757,308	△ 1,096,793	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		31,850,076	29,922,015	1,928,061	106.4

業務の予定量

病院事業会計

区 分		6 年度	5 年度	比 較
入院	病床数（一般）	680床	680床	0床
	延患者数（A）	193,085人	183,000人	10,085人
	1日平均患者数	529人	500人	29人
	診療日数	365日	366日	△1日
	病床利用率	77.8%	73.5%	4.3%
	入院収益	15,926,905千円	14,464,601千円	1,462,304千円
外来	延患者数（B）	299,133人	293,301人	5,832人
	1日平均患者数	1,231人	1,207人	24人
	診療日数	243日	243日	0日
	外来収益	7,809,764千円	7,711,762千円	98,002千円
延患者数合計（A）＋（B）		492,218人	476,301人	15,917人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計 事 項	予 算 額		説 明
	6 年 度	5 年 度	
【病院事業会計】			
収 益 的 支 出			
給 与 費	12,540,693	12,482,899	
材 料 費	7,633,444	7,203,346	薬品費、診療材料費 ほか
経 費	4,320,609	4,121,870	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか
減 価 償 却 費	1,668,320	1,651,600	建物、構築物、器械備品、車両 ほか
研 究 研 修 費	107,594	88,816	学会・研修会等出席旅費及び参加費等、図書費、研修委託費 ほか
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費	1,032,209	1,131,334	駐車場整備工事、エレベーター改修工事、照明設備改修工事 ほか
資 産 購 入 費	840,138	689,519	医療機器整備（生体情報モニタ、人工関節手術支援ロボット、自動薬剤ピッキング装置ほか調剤機器、微生物分類同定分析装置ほか）

令和6年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 8,118,465	千円 8,075,063	千円 43,402	% 100.5
	収 益 的 支 出	7,627,510	7,388,198	239,312	103.2
	差 引	490,955	686,865	△ 195,910	
純 損 益 (税 抜)		216,566	335,802	△ 119,236	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	2,053,127	2,837,017	△ 783,890	72.4
	資 本 的 支 出	5,438,906	6,270,807	△ 831,901	86.7
	差 引	△ 3,385,779	△ 3,433,790	48,011	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		13,066,416	13,659,005	△ 592,589	95.7

業務の予定量

水道事業会計

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較
給 水 量	40,981,000m ³	41,256,000m ³	△ 275,000m ³
有 収 水 量	39,814,000m ³	39,958,000m ³	△ 144,000m ³
有 収 率	97.2%	96.9%	0.3%
給 水 戸 数	170,720戸	169,540戸	1,180戸
給 水 人 口	382,820人	384,300人	△ 1,480人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	6 年 度	5 年 度		
【水道事業会計】				
収益的収入				
水道料金	6,778,430	6,794,634	前年度対比 99.8% (基本料金 101.3%、従量料金 99.3%)	
収益的支出				
原水及び浄水費	2,634,501	2,713,093	水道施設維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	788,979	745,692	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	792,659	666,129	営業業務委託、アセットマネジメント推進業務委託 ほか	
減価償却費・資産減耗費	3,159,534	3,061,896	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	671,703	490,228	施設更新事業 施設更新工事 ほか	
配水・給水施設整備事業	3,266,283	4,153,069	管路更新・耐震化事業 管路強靱化工事 (管路更新・管路耐震化・基幹管路網再構築工事) ほか	

令和6年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 10,496,273	千円 10,078,470	千円 417,803	% 104.1
	収 益 の 支 出	10,234,812	9,612,318	622,494	106.5
	差 引	261,461	466,152	△ 204,691	
純 損 益 (税 抜)		△ 215,348	166,238	△ 381,586	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	6,834,357	4,686,162	2,148,195	145.8
	資 本 の 支 出	10,730,976	8,511,620	2,219,356	126.1
	差 引	△ 3,896,619	△ 3,825,458	△ 71,161	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		20,965,788	18,123,938	2,841,850	115.7

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	6 年度	5 年度	比 較
総 処 理 水 量	39,643,000m ³	40,842,000m ³	△ 1,199,000m ³
汚 水 処 理 水 量	36,789,000m ³	37,617,000m ³	△ 828,000m ³
普 及 率	89.6%	89.5%	0.1%
処 理 人 口	342,400人	343,500人	△ 1,100人
接 続 戸 数	148,800戸	147,400戸	1,400戸
接 続 人 口	327,700人	328,400人	△ 700人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	6 年 度	5 年 度		
【下水道事業会計】				
収益的収入				
下水道使用料	4,303,039	4,224,548		前年度対比 101.9%
収益的支出				
管渠費	784,508	848,491		管渠清掃委託、修繕工事 ほか
ポンプ場費	487,986	478,323		保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか
水質管理費	51,557	53,203		特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
業務・総係費	586,231	505,943		下水道使用料徴収事務負担金、アセットマネジメント推進業務委託 ほか
流域下水道管理運営費負担金	1,627,885	1,675,775		矢作川流域下水道維持管理費負担金
減価償却費・資産減耗費	5,614,310	5,092,144		管渠・ポンプ場等の有形・無形固定資産減価償却費及び除却費
処理場費	159,173	—		処理場運転管理委託 ほか
資本的支出				
管渠施設整備事業	5,017,833	3,396,068		汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 八帖北幹線築造工事（R3～R6）、大平北幹線築造工事 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事
ポンプ場施設整備事業	902,170	486,618		雨水整備（雨水ポンプ場） 八帖雨水ポンプ場架空線移設補償 改築更新整備 大門雨水ポンプ場改築工事（R5～R6）、砂川雨水ポンプ場改築工事（R6～R7）

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3
30年度	123,500,000	0.2	64,867,712	△ 5.2	53,012,024	△ 4.8	241,379,736	△ 2.4
令和元年度	130,020,000	5.3	68,975,212	6.3	60,796,953	14.7	259,792,165	7.6
2年度	127,080,000	△ 2.3	65,754,261	△ 4.7	59,765,343	△ 1.7	252,599,604	△ 2.8
3年度	122,100,000	△ 3.9	64,993,671	△ 1.2	57,096,758	△ 4.5	244,190,429	△ 3.3
4年度	127,880,000	4.7	68,694,521	5.7	56,806,932	△ 0.5	253,381,453	3.8
5年度	134,220,000	5.0	71,265,021	3.7	61,704,958	8.6	267,189,979	5.4
6年度	140,410,000	4.6	74,410,694	4.4	65,882,280	6.8	280,702,974	5.1

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	△ 2.0	26,968,676	3.1
30年度	69,441,793	1.3	31,440,931	2.6	26,739,732	0.9	4,701,199	13.4	27,086,848	0.4
令和元年度	70,789,396	1.9	32,186,472	2.4	27,064,162	1.2	5,122,310	9.0	27,501,749	1.5
2年度	70,684,926	△ 0.1	31,044,905	△ 3.5	27,454,035	1.4	3,590,870	△ 29.9	28,367,931	3.1
3年度	65,249,529	△ 7.7	26,301,698	△ 15.3	24,432,629	△ 11.0	1,869,069	△ 47.9	27,673,166	△ 2.4
4年度	67,631,486	3.7	28,175,791	7.1	24,878,562	1.8	3,297,229	76.4	28,188,728	1.9
5年度	69,980,254	3.5	29,517,712	4.8	26,215,184	5.4	3,302,528	0.2	28,625,944	1.6
6年度	69,280,607	△ 1.0	28,632,951	△ 3.0	25,459,846	△ 2.9	3,173,105	△ 3.9	28,741,074	0.4

入湯税の使途状況

1 歳入 (単位:千円)

区分	6年度予算額
入湯税	450

2 歳出 (単位:千円)

使途対象項目	6年度事業費	
		入湯税充当額
環境衛生施設の整備	67,461	27
消防施設等の整備	303,297	68
観光施設の整備	137,287	71
観光の振興	497,640	284
合計	1,005,685	450

事業所税・都市計画税の用途状況

1 歳入 (単位:千円)

区分	6年度予算額	充当対象額(※)
事業所税	2,985,239	2,835,977
都市計画税	5,488,063	4,719,505

※事業所税については、徴収に関する費用5%(149,262千円)を引いた額が充当対象額となります。

※都市計画税について、令和6年度の決算において生じた余剰金は、後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当します。

2 歳出 (単位:千円)

用途対象事業	6年度事業費	6年度事業費の内訳	
		事業所税充当額	都市計画税充当額
街路整備事業	748,100	1,839	228,050
道路・橋りょう整備事業	5,263,762	1,147,592	
交通施設等整備事業	642,065	95,695	
公園整備事業	2,380,991	67,581	179,915
下水道整備事業(負担金)	2,891,783	29,259	2,829,085
ごみ処理施設等整備事業	398,353	174,228	
河川・排水路整備事業	275,000	17,733	
小中学校整備事業	3,068,004	618,741	
社会教育等施設整備事業	3,218,103	466,653	
保育園整備事業	751,114	145,401	
土地区画整理事業	571,647	71,255	246,704
市街地再開発事業	208,370		82,655
都市計画事業に係る公債費	1,153,096		1,153,096
合計	21,570,388	2,835,977	4,719,505

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

1 歳入

(単位:千円)

区分	6年度予算額
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	4,872,000

2 歳出

(単位:千円)

区分		6年度予算額	地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者福祉事業	9,010,849	593,888
	高齢者福祉事業	928,274	75,578
	児童福祉事業	18,250,373	1,130,414
	母子父子福祉事業	941,760	119,258
	生活保護扶助事業	4,439,417	210,817
	その他	104,380	19,827
社会保険	介護保険事業	4,648,522	764,056
	国民健康保険事業	3,232,271	366,206
	その他	3,640,128	691,442
保健衛生	病院事業	2,230,343	423,654
	疾病予防対策事業	2,532,739	445,575
	医療提供体制確保事業	188,681	31,285
合計		50,147,737	4,872,000